

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニチリョク

コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺村 久義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 矢田 欣也

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

TEL 03-3396-3052

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	591	△21.2	△138	—	△140	—	△89	—
23年3月期第1四半期	750	△28.4	△136	—	△157	—	△114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△6.80	—
23年3月期第1四半期	△8.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,298	3,539	38.1
23年3月期	9,457	3,738	39.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,539百万円 23年3月期 3,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△8.2	50	—	0	—	0	—	0.00
通期	3,800	△6.8	450	264.8	350	113.5	180	235.0	13.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	13,741,014 株	23年3月期	13,741,014 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	688,160 株	23年3月期	633,160 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	13,097,525 株	23年3月期1Q	13,176,517 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想数値に関する事項につきましては、「添付資料」P. 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を被り、また原発事故による電力供給問題や風評被害なども加わり、景況感の改善には至らず、個人消費が依然低調に推移しており、先行きが不透明な状況となっております。当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず、特に葬儀業界では、葬儀の小規模・地味化傾向が一層顕著となると共に価格競争が激化し、顧客単価下落という厳しい状況にあります。お墓事業につきましても、景気の低迷による購買意欲の減退に伴う霊園への来園顧客数の減少のため、当社の売上は前年同期に比べ大きく下回りました。また、当社業績の季節的特徴としましては、主力の霊園事業において、春秋のお彼岸時期に合わせての建立を前提とした墓石工事の受注が集中する傾向にあるため、売上の計上は第1四半期、第3四半期は少なく、第2四半期、第4四半期に集中する特徴があります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高5億9千1百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業損失1億3千8百万円（前年同四半期営業損失1億3千6百万円）、経常損失1億4千万円（前年同四半期経常損失1億5千7百万円）、四半期純損失8千9百万円（前年同四半期純損失1億1千4百万円）となりました。

各事業の状況

<霊園事業>

従来式の屋外墓地につきましては、比較的高価格となる墓地の買い控え及び小規模区画墓地傾向が続く環境下、一つのお墓に多数のお骨を収める共有墓の募集を進めましたが、売上高は2億6千万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

<堂内陵墓事業>

堂内陵第三号「関内陵苑（横浜市）」は昨年3月に完売したことにより前年同四半期に比べ販売手数料収入が大幅に減少いたしました。一方、堂内陵墓第四号「覚王山陵苑（名古屋市中種区）」は当初計画どおり順調な販売実績を上げております。売上高は9千8百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

<葬祭事業>

葬儀の地味化傾向が一層顕著となり施行単価が下落しております。一方従来の葬儀の流れである、葬儀社主導の葬儀施行の形態を変革する目的として、昨年6月に「ラステル久保山（横浜市西区）」を開業し、顧客からの家族葬・直葬のニーズが当初計画よりも多く、葬儀施行件数も順調に積み上がっており、また本年7月には、ご自宅感覚での葬儀（邸宅葬）施行を目的として「ラステル久保山新館」を開業したことにより、今後の葬儀部門の売上に貢献してくると確信しております。売上高は2億3千2百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産合計は、92億9千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千9百万円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ、1億6千8百万円減少し、33億6千2百万円となりました。その主な要因は、完成工事未収入金9千5百万円及び永代使用权5千7百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ、9百万円増加し、59億3千5百万円となりました。その主な要因は、霊園開発協力金8千7百万円、建物7千9百万円及び土地5千6百万円の増加、長期貸付金8千3百万円、建設仮勘定7千1百万円及び差入保証金3千1百万円の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べ、1千万円増加し、32億1千3百万円となりました。その主な要因は、未成工事受入金7千1百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金2千5百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ、2千8百万円増加し、25億4千4百万円となりました。その主な要因は、長期借入金1億7千1百万円の増加、社債1億5千5百万円の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ、1億9千8百万円減少し、35億3千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億8千7百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点は平成23年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想からの修正はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,167	1,625,427
完成工事未収入金	132,327	36,462
売掛金	111,000	69,680
永代使用権	889,839	832,426
未成工事支出金	314,308	340,854
原材料及び貯蔵品	72,300	76,168
その他	386,756	381,455
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	3,530,680	3,362,458
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,081,395	1,137,577
その他(純額)	693,503	698,438
有形固定資産合計	1,774,899	1,836,016
無形固定資産		
	196,725	174,405
投資その他の資産		
長期貸付金	710,862	626,902
霊園開発協力金	1,241,188	1,328,629
その他	2,102,559	2,069,669
貸倒引当金	△99,531	△99,894
投資その他の資産合計	3,955,078	3,925,306
固定資産合計	5,926,702	5,935,728
資産合計	9,457,383	9,298,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,198	55,431
短期借入金	519,400	512,600
1年内返済予定の長期借入金	1,605,560	1,580,180
1年内償還予定の社債	395,000	396,000
未払法人税等	—	3,608
賞与引当金	28,256	14,200
その他	574,210	651,404
流動負債合計	3,202,625	3,213,424
固定負債		
社債	641,000	486,000
長期借入金	1,530,630	1,701,740
退職給付引当金	221,582	230,169
役員退職慰労引当金	122,320	126,576
その他	300	300
固定負債合計	2,515,833	2,544,786
負債合計	5,718,458	5,758,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,617,524	1,430,141
自己株式	△117,149	△126,522
株主資本合計	3,765,300	3,568,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,516	△17,256
繰延ヘッジ損益	△11,858	△11,311
評価・換算差額等合計	△26,375	△28,567
純資産合計	3,738,924	3,539,976
負債純資産合計	9,457,383	9,298,187

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	750,798	591,654
売上原価	293,190	219,141
売上総利益	457,607	372,513
販売費及び一般管理費	594,434	510,702
営業損失(△)	△136,826	△138,189
営業外収益		
受取利息	7,833	4,752
受取配当金	5,644	5,644
違約金収入	—	8,840
その他	4,386	6,707
営業外収益合計	17,863	25,943
営業外費用		
支払利息	31,660	25,089
その他	7,187	3,146
営業外費用合計	38,848	28,236
経常損失(△)	△157,811	△140,482
特別損失		
固定資産除却損	18,082	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,202	—
特別損失合計	21,284	23
税引前四半期純損失(△)	△179,096	△140,506
法人税、住民税及び事業税	1,995	2,136
法人税等調整額	△66,495	△53,568
法人税等合計	△64,499	△51,432
四半期純損失(△)	△114,596	△89,074

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

平成23年7月25日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定をいたしました。

<取得に係る事項の内容>

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 取得対照株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 300,000株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100百万円 |
| 4. 自己株式取得の日程 | 平成23年8月1日 ～ 平成24年1月31日 |
| 5. 取得の方法 | 株式会社大阪証券取引所における市場買付 |